

拒絶査定

特許出願の番号	特願2003-061786
起案日	平成17年11月 1日
特許庁審査官	内田 正和 9065 5E00
発明の名称	ネットワーク・プリンタのローカルで管理される インスタンスを生成する方法
特許出願人	キヤノン株式会社
代理人	大塚 康德 (外 3名)

この出願については、平成17年 7月28日付け拒絶理由通知書に記載した理由によって、拒絶をすべきものである。

なお、意見書並びに手続補正書の内容を検討したが、拒絶理由を覆すに足りる根拠が見いだせない。

備考

出願人は意見書において、「プリンタ識別情報に対応するドライバのインストールを行う際に、プリンタ識別情報をプリンタから受信し、受信したプリンタ識別情報に基づいてプリンタ設定情報、及びプリンタ・ドライバ情報を獲得し、獲得したプリンタ設定情報、プリンタ・ドライバ情報を用いてプリンタの設定を行うという点は、引用文献1乃至3の何れにも何等開示も示唆もない」旨、主張している。

しかし、先の引用文献3の第32段落には、プリンタ機種情報（本願発明の「識別情報」に相当する。）をプリンタから受信し、受信したプリンタ機種情報に基づいてプリンタドライバのインストールを行うか行わないかを判断することが記載されており、プリンタ機種情報からプリンタドライバを判断することから、プリンタ識別情報に基づきプリンタ・ドライバ情報を獲得し、獲得したプリンタ・ドライバ情報を用いてインストールを行っていることは明かである。（他に必要であれば「特開2001-290716号公報」の第23～27段落の記載を参照。）

なお、「特開2000-39987号公報」に記載されているように、ソフトウェアと個別設定情報を自動的にインストールすることは周知技術であり、プリンタドライバをインストールする際に、設定情報を用いることは、当業者が容易に想到し得るものと認められる。

したがって、本願請求項1～25に係る発明は先の引用文献1～4に記載された発明に基づいて当業者が容易に発明しえるものと認められる。

この査定に不服があるときは、この査定の謄本の送達があった日から30日以内（在外者にあつては、90日以内）に、特許庁長官に対して、審判を請求することができます（特許法第121条第1項）。

（行政事件訴訟法第46条第2項に基づく教示）

この査定に対しては、この査定についての審判請求に対する審決に対してのみ取消訴訟を提起することができます（特許法第178条第6項）。

上記はファイルに記録されている事項と相違ないことを認証する。

認証日 平成17年11月 2日 経済産業事務官 平瀬 恵美子

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2003-061786
起案日	平成17年 7月28日
特許庁審査官	内田 正和 9065 5E00
特許出願人代理人	大塚 康徳(外 3名) 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1～8, 10～17, 19～26, 28～35
- ・引用文献等 1～3
- ・備考

引用文献1に記載されているように、プリンタ接続を自動で行うことは周知慣用技術である。

そして、引用文献2には、プリンタを選択またはIPアドレスを入力すると該当するプリンタドライバを読み出しインストールすることが記載されており、引用文献3には、プリンタドライバ情報に基づいてプリンタドライバをインストールすることが記載されている。

ここで、プリンタドライバにはそのプリンタ固有の設定情報を含むことは明らかである。

したがって、本願発明は各引用文献1～3に記載された発明に基づいて当業者が容易に発明しえるものと認められる。

なお、ネット上の装置の識別子として、IPアドレス、DNS名、Net Bios名等を用いることは周知慣用技術である。

- ・請求項 9, 18, 27, 36

・引用文献等 1～4

・備考

引用文献4に記載されているように、接続先が自動的にOSに設定されることはすでに知られた技術である。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開2000-298567号公報
 2. 特開2000-330742号公報
 3. 特開平09-244985号公報
 4. 特開2002-007133号公報
-

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第7版 G06F3/12,B41J29/B41J29/00-70
- ・先行技術文献 特開2000-039987号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第4部 インターフェイス 内田正和

TEL. 03(3581)1101 内線 3520